

2018年9月7日

国及び地方自治体における障害者雇用水増し問題について

特定非営利活動法人 全国就業支援ネットワーク

2018年8月28日の関係閣僚会議で、2017年6月1日時点の中央省庁による障害者雇用の水増しが計3,460人に達していたという事実が明らかになったが、障害者の就労支援・雇用支援を支える事業所から成る「全国就業支援ネットワーク」としては、にわかには信じ難く、かつ受け入れ難い問題である。一般企業における障害者雇用の機運が高まることにより、障害者への理解そのものが進んでいると実感できる社会情勢の中にあり、今回の水増しは、障害者、民間企業、支援者、皆が大きな失望を抱くと同時に、これまで地道に重ねてきた努力が裏切られたことに憤りを感じている。当ネットワークは以下の見解を示す。

1. 障害者雇用の真の目的の再考

まずは、今回の問題がなぜ行っただのか、その原因を徹底的に究明し、再発防止策を示してほしい。障害者雇用率は何のために定められているのか。言うまでも無く「障害者の権利」を護るものであり、共生社会を実現するためのものである。今回、調査が入り実態が分かりつつあることを契機とし、今一度「障害者雇用の真の目的」について真摯に考えることを求めたい。

2. 今後の障害者雇用にあたって

今後2019年12月までに法定雇用率を達成できるよう障害者の採用を急ぐとの見解が国政労働大臣より出されているが、数字の達成ありきではなく、大切なのは、ひとりひとりがいきいきと活躍できる職場であるということである。いたずらに数を求めるのではなく環境整備やマッチングに力を注いでもらいたい。平成17年に内閣府より出された「誰もが生き生きと働ける職場を目指して 公務部門における障害者雇用ハンドブック」において示されている「障害のある職員にとって働きやすい職場作りを進めることは、官公庁を訪れる国民や職員すべてにとっても有益なもの」であるという原点に立ち返ってもらいたい。

3. 国・行政機関における障害者雇用を検討するプロジェクト創設の提案

「1.」の検討および及び今後正しく障害者雇用を進めるためには、現在の仕組みのみでは困難であると考え。当事者を含めた外部有識者等を交えたプロジェクトを創設し、今後の「あるべき障害者雇用」を検討・実行することを提案する。また、雇用率達成のみに着眼し早期に無理な雇用を進めないよう機能することも期待したい。体制を整えて着実に継続可能な雇用の検討を求めたい。

4. 真の共生社会実現の契機に

今回の問題が提示したことは、国は「共生社会」に向けた取り組みをしていなかったという事実である。「今後の障害者雇用促進制度の在り方に関する研究会」報告書（平成30年7月30日）の中に述べられている通り、「全ての労働者にとって働きやすい環境が整備され、一億総活躍社会の実現に向けた取組が推進されるよう、祈念するものである。」日本国民すべてが「自身の事」として障害者雇用について考え、より良い社会の形成に向けて進む第一歩となるよう、真の共生社会実現に向けた契機にしてもらいたい。